【これまでの取組】

2009~2011年度 カーボンフットプリント(CFP)試行事業(経済産業省・国土交通省・農林水産省・環境省)

(農林水産分野の新規登録数 32件(2011年度)→5件(2020年度) (事業者数:最大46社→11社(2020年度))

+見える化ニーズの本格化

【見える化の課題】

- サプライチェーン全体での取組対象とすべき
- 生産者の脱炭素の努力・工夫が反映される必要
- 算定やデータ入手が困難
- 消費者にわかりやすい見える化とすべき

算定やデータ入手の困難性、コスト等が課題

【生産段階の脱炭素の課題】

- どの技術に取り組めばいいかわからない
- 脱炭素の程度や効果がわからない
- 生産段階の努力を流通、小売へアピー ルする手段がない

【昨年度】

- ・ 脱炭素化技術の紹介資料の作成
- ・脱炭素技術の定量評価の検討

【今年度】

- ・農産物のGHG簡易算定シートを作成
- ・脱炭素技術紹介資料(対象を流通・製造にまで拡大)
- ・簡易算定シートを活用した見える化ガイドを作成

+食品事業者向け TCFD手引書を充実

企業等による環境配慮経営、情報開示を促進



来年度:見える化の実証

(参考)「地球温暖化防止に貢献するエコ食品の選択意識」調査(抜粋)

、地球温暖化に対する考え

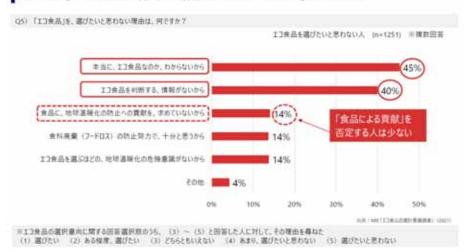
地球温暖化を「危機的」と考える人(ハイアラート層)の割合は43% 「懸念」している人も合わせた割合は、67%に及ぶ



※セグメントと考えの分類は、「Global Warmings Sin Americas」(エーを大学、ジョ・ジャイソン大学共同調査の気候変数3ミュニケーションプロジェクト)を参考としている。 (https://climatecommunication.yale.edu/about/projects/global-warmings-six-americas/)

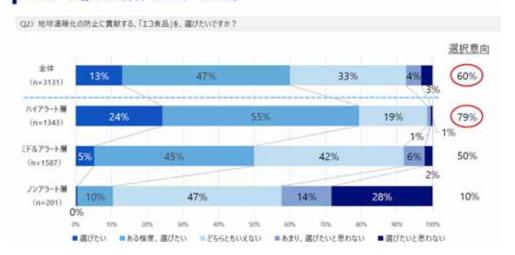
5. エコ食品の選択意向がない人の理由

エコ食品を選びたいと思わない人は、理由に「本当にエコ食品なのか、わからないから (45%)」、「エコ食品を判断する情報がないから(40%)」を挙げている



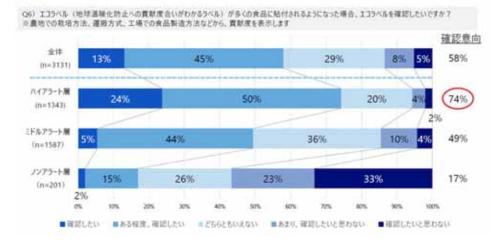
2. エコ食品の選択意向

地球温暖化の防止に貢献する食品(エコ食品)を選びたい人は、全体で6割 ハイアラート層では8割弱(79%)にのぼる



6. 食品上のラベル確認意向

食品上のエコラベルを確認したいと考える人の割合は、全体で約6割弱(58%)、ハイアラート層では約7割(74%)



出典:野村総合研究所「地球温暖化防止に貢献するエコ食品の選択意識」調査